

令和3年10月14日

一般社団法人こどもコロナプラットフォーム
大阪府泉大津市東雲町13番11号
代表者氏名：南出 賢一
柳澤 厚生
他、発起人75名
賛同者1,620名
署名人13,122名

こどもへの新型コロナウイルスワクチン接種勧奨の中止と重症化予防対策の改善等を求める要望書

以下の事項について要望いたします。

記

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に昨年来、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されていますが、いまだ収束の兆しは見えません。国民が大きな不安を抱える中、本年2月から「ゲームチェンジャー」として期待された新型コロナウイルスワクチンの接種が行われています。

政府は新型コロナウイルスワクチン接種の対象年齢を12歳以上としましたが、新型コロナウイルスによる死者を年代別で見ると、60歳以上が大多数を占めており、20歳代の死者22人、20歳未満においても死者は3名のみです（10月12日時点）。一方で、新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡例は20歳代、30歳代でも見られ、その他副反応の短期的リスクや、実用化から1年余りしか経ていないことから未だ明らかになっていない中・長期的リスクを考慮すると未成年者の接種は拙速と言わざるを得ません。また、今後接種の中心となるモデルナ社製ワクチンは米国や英国においても18歳未満への使用は行われていないにも関わらず、我が国においては12歳以上の子供たちへも接種されています。

また、ワクチン接種後の死亡例や、接種の反応とみられる症例、体調不良を訴える人は厚労省へ報告されている以外にも存在し、クリニックなどへの相談が後を絶たない状況です。

よって我々は、国会及び関係行政庁に対し、次の事項を強く求めます。

1. 新型コロナウイルスワクチンの未成年者に対する接種の勧奨を中止すること。
2. 新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡例や重篤な副反応事例などの情報が医療機関の判断により報告に漏れがある状況を改善し、すべての正確な副反応の情報が収集・分析できる体制やシステムを構築すること。
3. 新型コロナウイルスワクチンの接種を個人が判断する上で重要な材料となる接種後の死亡例や重篤な副反応事例などの情報が、接種を考える全国民に確実に届くよう積極的に周知すること。

4. 新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応や後遺症などに苦しむ患者がすぐに相談できる窓口の充実、治療法・症例の共有や診療・治療できる医療体制の構築を推進すること。

5. 副反応疑い報告の事例について、死因の究明や調査検証が可能な体制を構築するとともに、その実態を公表し、副反応被害者及び遺族の救済を早急かつ誠実に行うこと。

6. 新型コロナウイルス感染の重症化予防としてワクチン接種ばかりを推進する状況を見直し、ウイルス感染症対策の基本である十分な栄養、運動、睡眠、ストレスの緩和など生活習慣改善による免疫力向上を予防基本対策とした施策や情報発信を強化するとともに、効果が報告されている予防・治療法（ビタミンC、D、亜鉛、ヘスペリジンなどの栄養療法や漢方、日本で開発されたイベルメクチンなど）を偽情報とせず公表し、発症初期からあらゆる医療知見を活かした治療を推進することで、一刻も早く可能な限り多くの国民の命を救うこと。

以上

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣（新型コロナウイルスワクチン接種担当）

宛